

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年5月11日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	旭硝子株式会社
【英訳名】	Asahi Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島村 琢哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	経営企画部広報・IR室長 玉城 和美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	経営企画部広報・IR室長 玉城 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自2016年 1月1日 至2016年 3月31日	自2017年 1月1日 至2017年 3月31日	自2016年 1月1日 至2016年 12月31日
売上高 (百万円)	307,997	335,340	1,282,570
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	12,896	19,359	67,563
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,839	19,972	47,438
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	55,188	12,951	21,452
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,028,626	1,088,083	1,095,438
総資産額 (百万円)	1,904,472	2,024,756	1,981,451
基本的1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.65	17.33	41.03
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.62	17.25	40.85
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.01	53.74	55.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,566	54,867	203,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,239	99,855	113,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,746	9,695	46,450
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	110,097	92,022	147,325

注 1 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（化学品）

2017年2月1日付で、当社グループはCMCバイオロジックス社の全株式を取得し、同社を子会社化しております。

2017年2月22日付で、当社グループはピニタイ社の発行済株式の58.77%を取得し、同社を子会社化しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクも発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）における当社グループを取り巻く世界経済は、全体としては引き続き緩やかな景気回復が続きました。日本においては、一部に改善の遅れが見られますが、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調が継続しています。欧州の景気は引き続き緩やかに回復し、米国でも個人消費が増加するなど、景気回復が続いています。中国をはじめとする新興国においては、持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当社グループでは各事業の出荷数量増および買収した企業を連結化したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前第1四半期連結累計期間比273億円（8.9%）増の3,353億円、営業利益は同55億円（33.0%）増の222億円、税引前四半期利益は同65億円（50.1%）増の194億円となりました。また、台湾子会社からの受取配当金に関して過去に納付した源泉税の一部が還付され、法人所得税費用が減少したことから、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は同111億円（125.9%）増の200億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### ガラス

建築用ガラスは、前年同期に比べ北米で出荷が堅調に推移し、また欧州で販売価格が上昇したことなどから、前年同期に比べ増収となりました。

自動車用ガラスは、自動車生産台数が全体として堅調に推移したことから、当社グループの出荷も増加し、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間のガラスの売上高は前第1四半期連結累計期間比61億円（3.6%）増の1,770億円となりました。営業利益は原燃材料価格上昇の影響を受けたものの、欧州における建築用ガラスの販売価格上昇により同4億円（6.2%）増の71億円となりました。

#### 電子

液晶用ガラス基板は、前年同期に比べ販売価格は下落しましたが、出荷は増加しました。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は前年同期に比べ増加しました。車載ディスプレイ用カバーガラスの出荷は引き続き拡大しました。電子部材の出荷はオプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の電子の売上高は前第1四半期連結累計期間比19億円（3.2%）増の606億円、営業利益は同18億円（75.4%）増の42億円となりました。

#### 化学品

クローラルカリ・ウレタンは、インドネシアでの設備増強による出荷増、買収したピニタイ社の連結化などにより前年同期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは買収したCMCバイオロジックス社を連結化したこと、既存製品でも出荷が堅調に推移したことにより前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の化学品の売上高は前第1四半期連結累計期間比191億円（26.3%）増の917億円、営業利益は同32億円（39.8%）増の111億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

## （２） 財政状態

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比433億円増の20,248億円となりました。これは主に、CMCバイオロジックス社、ピニタイ社の買収に伴うのれん及び有形固定資産等の増加によるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比295億円増の8,422億円となりました。これは主に、CMCバイオロジックス社、ピニタイ社の買収に伴うものであります。

### 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比139億円増の11,826億円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少と、上場株式の株価下落に伴いその他の資本の構成要素が減少したものの、ピニタイ社の買収に伴い非支配持分が増加したことによるものであります。

## （３） キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より553億円（37.5%）減少し、920億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、549億円の収入（前年同期は516億円の収入）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、999億円の支出（前年同期は312億円の支出）となりました。これは、子会社の取得による支出等があったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、97億円の支出（前年同期は137億円の支出）となりました。これは、配当金の支払や自己株式の取得等があったことによるものであります。

## （４） 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

## （５） 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は10,204百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

注 2017年3月30日開催の第92回定時株主総会において、当社株式について5株を1株に併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日である2017年7月1日をもって、発行可能株式総数は400,000,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,186,705,905	1,186,705,905	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は1,000株で あります。
計	1,186,705,905	1,186,705,905	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2017年2月7日取締役会決議

(株式報酬型ストックオプション(2017年3月24日発行))

決議年月日	2017年2月7日(取締役会)
新株予約権の数(個)	121
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,000 (新株予約権1個につき1,000株)(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	行使により交付を受けることができる 株式1株につき1円
新株予約権の行使期間	2017年3月25日～ 2047年3月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 677 資本組入額 339
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

- 注 1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。また、単元株式数は1,000株である。
- 2 2017年3月24日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割(又は株式併合)の比率}$$
- 3 (1) 各新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り(ただし、上記「新株予約権の行使期間」の期間内とする。)、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約(以下、「割当契約」という。)に定めるところにより、新株予約権を行使することができる。
- (3) 上記(2)に拘わらず、対象者は、以下の、又は に定める場合(ただし、 については、対象者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り(ただし、上記「新株予約権の行使期間」の期間内とする。)、割当契約の定めるところにより、新株予約権を行使することができる。
- 対象者が2042年3月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
2042年3月25日から2047年3月24日まで  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間  
対象者が、自己の都合により当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合(ただし、就労不能障害により地位を喪失した場合を除く。)  
権利行使開始日から1年間
- (4) 対象者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が新株予約権を行使することができる。
- (5) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (6) その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。

- 注 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- ( ) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
  - ( ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - ( ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
  - ( ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記( )に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。なお、再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - ( ) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - ( ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
  - ( ) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
  - ( ) 新株予約権の取得事由及び条件  
残存新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する。  
なお、残存新株予約権の取得事由及び条件は次のとおり。  
当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認された場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年1月1日～ 2017年3月31日	-	1,186,705	-	90,873	-	91,164

( 6 ) 【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,347,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 254,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,151,114,000	1,151,114	同上
単元未満株式	普通株式 4,990,905	-	同上
発行済株式総数	1,186,705,905	-	-
総株主の議決権	-	1,151,114	-

注 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		355株
相互保有株式	共栄商事株式会社	703株
	A G C グラスプロダクツ株式会社	200株

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	30,347,000	-	30,347,000	2.56
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	244,000	-	244,000	0.02
(相互保有株式) A G C グラスプロダクツ株式会社(注)	東京都台東区東上野四 丁目24番11号	10,000	-	10,000	0.00
計	-	30,601,000	-	30,601,000	2.58

注 担保権実行のために一時的に保有したものであり、2017年2月10日に全ての株式を売却しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	147,325	92,022
営業債権	10	241,476	238,502
棚卸資産		227,284	237,060
その他の債権	10	37,972	35,026
未収法人所得税		7,201	6,336
その他の流動資産	10	12,176	14,669
流動資産合計		673,436	623,618
非流動資産			
有形固定資産		937,869	978,071
のれん	11	34,859	92,570
無形資産		27,400	28,656
持分法で会計処理されている投資		36,889	44,275
その他の金融資産	10	232,216	217,185
繰延税金資産		29,421	31,052
その他の非流動資産		9,358	9,326
非流動資産合計		1,308,015	1,401,138
資産合計		1,981,451	2,024,756
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	10	137,590	137,015
短期有利子負債	10	36,689	51,876
1年内返済予定の長期有利子負債	9,10	66,669	87,357
その他の債務	10	110,829	126,580
未払法人所得税		10,173	7,482
引当金		4,259	2,002
その他の流動負債	10	11,279	12,609
流動負債合計		377,490	424,923
非流動負債			
長期有利子負債	9,10	330,609	308,465
繰延税金負債		22,110	17,551
退職給付に係る負債		66,865	69,921
引当金		10,701	9,494
その他の非流動負債	10	4,929	11,806
非流動負債合計		435,216	417,239
負債合計		812,707	842,162
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		101,237	101,306
利益剰余金		690,890	701,991
自己株式		29,259	39,197
その他の資本の構成要素		241,696	233,109
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,095,438	1,088,083
非支配持分		73,305	94,510
資本合計		1,168,743	1,182,593
負債及び資本合計		1,981,451	2,024,756

( 2 ) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月31日)
売上高		307,997	335,340
売上原価		228,673	244,572
売上総利益		79,323	90,768
販売費及び一般管理費		62,983	69,146
持分法による投資利益		368	600
営業利益		16,708	22,222
その他収益	6	622	1,016
その他費用	6	2,815	3,256
事業利益		14,515	19,981
金融収益		656	1,212
金融費用		2,275	1,834
金融収益・費用合計		1,619	622
税引前四半期利益		12,896	19,359
法人所得税費用	14	3,125	2,778
四半期純利益		9,770	22,137
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		8,839	19,972
非支配持分に帰属する四半期純利益		930	2,165
1株当たり四半期純利益			
基本的 1株当たり四半期純利益(円)	8	7.65	17.33
希薄化後 1株当たり四半期純利益(円)	8	7.62	17.25

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期純利益		9,770	22,137
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		8,968	1,294
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		22,063	6,015
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		9	9
純損益に振り替えられることのない項目合計		31,022	7,319
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		297	523
在外営業活動体の換算差額		35,391	787
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		16	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		35,672	1,299
その他の包括利益(税引後)合計		66,695	8,618
四半期包括利益合計		56,925	13,519
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		55,188	12,951
非支配持分に帰属する四半期包括利益		1,736	567

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負 債(資産) の純額の再 測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
期首残高		90,873	100,802	663,874	29,576	35,003	91,408
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	8,839	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	8,980	22,048
四半期包括利益合計		-	-	8,839	-	8,980	22,048
所有者との取引額等							
配当	7	-	-	10,404	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	2	-	-
自己株式の処分		-	-	47	151	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	16	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	105	-	-	105
株式報酬取引		-	69	-	-	-	-
その他企業結合等		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	53	10,346	148	-	105
期末残高		90,873	100,748	662,367	29,427	43,983	69,254

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計				
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業活 動体の換算 差額					
期首残高		2,563	214,357	268,198	1,094,172	69,594	1,163,767	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		-	-	-	8,839	930	9,770	
その他の包括利益		281	32,718	64,028	64,028	2,666	66,695	
四半期包括利益合計		281	32,718	64,028	55,188	1,736	56,925	
所有者との取引額等								
配当	7	-	-	-	10,404	197	10,601	
自己株式の取得		-	-	-	2	-	2	
自己株式の処分		-	-	-	104	-	104	
支配継続子会社に対する 持分変動		-	-	-	16	419	402	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	105	-	-	-	
株式報酬取引		-	-	-	69	-	69	
その他企業結合等		-	-	-	-	1	1	
所有者との取引額等合計		-	-	105	10,356	617	10,974	
期末残高		2,845	181,638	204,063	1,028,626	67,240	1,095,867	

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負 債(資産) の純額の再 測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
期首残高		90,873	101,237	690,890	29,259	45,106	95,891
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	19,972	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,325	6,013
四半期包括利益合計		-	-	19,972	-	1,325	6,013
所有者との取引額等							
配当	7	-	-	10,407	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	10,007	-	-
自己株式の処分		-	-	30	69	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	1,566	-	-	1,566
株式報酬取引		-	69	-	-	-	-
その他企業結合等	11	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	69	8,871	9,938	-	1,566
期末残高		90,873	101,306	701,991	39,197	46,431	88,312

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計				
期首残高		225	190,686	241,696	1,095,438	73,305	1,168,743	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		-	-	-	19,972	2,165	22,137	
その他の包括利益		512	830	7,020	7,020	1,598	8,618	
四半期包括利益合計		512	830	7,020	12,951	567	13,519	
所有者との取引額等								
配当	7	-	-	-	10,407	1,295	11,702	
自己株式の取得		-	-	-	10,007	-	10,007	
自己株式の処分		-	-	-	39	-	39	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	1,566	-	-	-	
株式報酬取引		-	-	-	69	-	69	
その他企業結合等	11	-	-	-	-	21,933	21,933	
所有者との取引額等合計		-	-	1,566	20,306	20,637	331	
期末残高		287	191,516	233,109	1,088,083	94,510	1,182,593	

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		12,896	19,359
減価償却費及び償却費		31,405	31,101
受取利息及び受取配当金		641	922
支払利息		1,637	1,769
持分法による投資損益		368	600
固定資産除売却損益		381	197
営業債権の増減額		6,867	11,773
棚卸資産の増減額		5,844	7,214
営業債務の増減額		899	4,912
その他		13,793	5,124
小計		59,226	55,675
利息及び配当金の受取額		712	1,135
利息の支払額		2,416	2,459
法人所得税の支払額又は還付額	14	5,956	516
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,566	54,867
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		30,879	26,579
有形固定資産の売却による収入		837	1,919
その他の金融資産の取得による支出		2,600	3,334
その他の金融資産の売却及び償還による収入		1,222	4,627
子会社の取得による支出	11	-	76,661
その他		179	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,239	99,855
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		7,907	11,799
長期有利子負債の借入及び発行による収入		9,776	10,679
長期有利子負債の返済及び償還による支出		20,196	10,259
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		402	-
自己株式の取得による支出		2	10,007
配当金の支払額	7	10,404	10,407
非支配持分株主への配当金の支払額		197	1,295
その他		226	205
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,746	9,695
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,314	618
現金及び現金同等物の増減額		5,265	55,302
現金及び現金同等物の期首残高		104,831	147,325
現金及び現金同等物の四半期末残高		110,097	92,022



【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

旭硝子株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2017年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主にガラス、電子、化学品などの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2017年5月11日に、当社代表取締役島村琢哉及び当社最高財務責任者である取締役宮地伸二によって承認されております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IAS第7号 (2016年1月改訂)	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

## 5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ガラス」「電子」「化学品」の3カンパニーを置いてきましたが、当連結会計年度よりマーケット視点をより重視し、従来の「ガラス」カンパニーを「ビルディング・産業ガラス」カンパニーと「オートモーティブ」カンパニーに分割し、4カンパニーとしております。

各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとしての報告を継続しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	170,717	58,311	72,366	6,600	307,997	-	307,997
セグメント間の売上高	159	419	219	10,171	10,969	10,969	-
計	170,877	58,731	72,586	16,771	318,966	10,969	307,997
セグメント利益又は損失（営業利益）	6,714	2,374	7,947	374	16,662	45	16,708
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	9,770

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	176,848	60,261	91,237	6,993	335,340	-	335,340
セグメント間の売上高	145	362	445	8,141	9,094	9,094	-
計	176,993	60,623	91,683	15,134	344,435	9,094	335,340
セグメント利益又は損失 (営業利益)	7,133	4,164	11,106	317	22,086	135	22,222
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	22,137

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

## 6 その他収益及びその他費用

### (1) その他収益

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
固定資産売却益	105	280
その他	517	735
その他収益合計	622	1,016

### (2) その他費用

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
為替差損	398	2,507
固定資産除却損	486	477
事業構造改善費用	381	66
その他	1,548	204
その他費用合計	2,815	3,256

## 7 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,404	9.00	2015年12月31日	2016年3月31日

当第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,407	9.00	2016年12月31日	2017年3月31日

8 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	8,839	19,972
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,156,108	1,152,342
基本的1株当たり四半期純利益(円)	7.65	17.33

(2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	8,839	19,972
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益(百万円)	8,839	19,972

普通株式の加重平均株式数(千株)	1,156,108	1,152,342
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	4,743	5,528
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	1,160,852	1,157,870

希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	7.62	17.25
--------------------	------	-------

## 9 社債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

## 10 金融商品

## (1) 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	1,256	1,256	1,558	1,558
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	806	806	373	373
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	221,936	221,936	207,248	207,248
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	147,325	147,325	92,022	92,022
営業債権	241,476	241,476	238,502	238,502
その他の債権	25,293	25,293	25,101	25,101
その他の金融資産	9,979	9,979	9,837	9,837
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	3,821	3,821	3,373	3,373
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	480	480	776	776
条件付対価	-	-	6,139	6,139
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	137,590	137,590	137,015	137,015
有利子負債(短期及び長期)				
借入金	360,481	367,583	356,097	363,269
コマーシャル・ペーパー	-	-	18,304	18,304
社債	69,918	72,169	69,926	72,022
リース債務	3,568	3,568	3,371	3,371
その他の債務	91,947	91,947	91,382	91,382
その他の非流動負債	26	26	693	693

## (2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2016年12月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	-	2,063	-	2,063
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	1,256	-	1,256
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	806	-	806
資本性金融商品	212,140	-	9,796	221,936
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	212,140	-	9,796	221,936
デリバティブ金融負債	-	4,301	-	4,301
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	3,821	-	3,821
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	480	-	480

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末(2017年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	-	1,931	-	1,931
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	1,558	-	1,558
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	373	-	373
資本性金融商品	199,259	-	7,988	207,248
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	199,259	-	7,988	207,248
デリバティブ金融負債	-	4,149	-	4,149
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	-	3,373	-	3,373
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	-	776	-	776

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当第1四半期連結会計期間末において、レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に区分される資産及び負債として、上記「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」のほか、「注記11 企業結合」に記載されている「条件付対価」を有しております。これらのレベル3に分類される資産及び負債については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

11 企業結合

(ピニタイ社との企業結合)

(1) 企業結合の概要は以下のとおりであります。

被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称 Vinythai Public Company Limited  
事業の内容 化学品製造・販売事業  
企業結合を行った主な理由

当社グループは、東南アジアにおける化学品クロールアルカリ事業の拡大を目指しております。東南アジアの苛性ソーダ及び塩化ビニル樹脂(PVC)の市場は、年率5%程度の成長が見込まれております。このたびのピニタイ社買収により、インドネシア、ベトナムに続きタイにも新たなPVC生産拠点を確保することになります。

企業結合日 2017年2月22日  
企業結合の法的形式 株式の取得  
結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。  
取得した議決権比率 58.77%

(2) 取得対価及びその内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得対価：	
現金	33,097
取得対価の合計	33,097

(3) 取得に直接要した費用は811百万円であり、要約四半期連結純損益計算書上、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

発生したのれん金額 1,816百万円  
なお、取得対価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。  
発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	公正価値
資産	
現金及び現金同等物	10,396
営業債権	8,506
有形固定資産	34,762
その他	8,745
資産合計	62,411
負債	
営業債務	5,641
1年内返済予定の長期有利子負債	1,632
その他	1,910
負債合計	9,183

なお、上記の資産及び負債の認識額に対する比例持分に基づいて算定された非支配持分の公正価値は、21,946百万円であります。

(6) 取得日以降の被取得企業の売上高及び当期純利益、企業結合が期首に行われたと仮定した場合の結合後企業の売上高及び当期純利益は影響が軽微のため、記載を省略しております。

( CMCバイオロジックス社との企業結合 )

( 1 ) 企業結合の概要は以下のとおりであります。

被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称 CMC Biologics  
事業の内容 大手バイオ医薬品原薬の開発製造受託  
企業結合を行った主な理由

当社グループは、2000年初めよりバイオ医薬品製造受託事業を開始し、主に日本で微生物を用いたCMO（医薬品製造受託会社：Contract Manufacturing Organization）事業を行ってきました。今般のCMCバイオロジックス社の買収は、動物細胞を用いたバイオ医薬品製造技術の獲得と、その主要市場である欧米の顧客基盤獲得を目的とした当社のバイオ事業戦略の一環であります。本買収を通じ、高い技術力と信頼される品質に裏付けられた世界トップレベルのグローバルCDMO（製造受託に加え、製造方法の開発を受託・代行する会社：Contract Development & Manufacturing Organization）として、製薬会社、患者様、そして社会に貢献していくことを目的としております。

企業結合日 2017年2月1日  
企業結合の法的形式 株式の取得  
結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。  
取得した議決権比率 100.0%

( 2 ) 取得対価及びその内訳は以下のとおりであります。

( 単位：百万円 )

取得対価：	
現金（注）	55,870
条件付対価	6,139
取得対価の合計	62,010

( 注 ) 繰延対価 5百万ユーロが含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の非流動負債」に計上しております。

( 3 ) 企業結合による条件付対価は、CMCバイオロジックス社の将来の業績等により判定されるものであり、取得対価に一定の調整が行われる可能性があります。

当社グループが条件付対価契約に基づき要求されるすべての将来の支払額は、最大50百万ユーロ（割引前）であります。

なお、条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であり、条件付対価の公正価値評価は未了となっております。

( 4 ) 取得に直接要した費用は698百万円であり、要約四半期連結純損益計算書上、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

( 5 ) 発生したのれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

発生したのれん 57,015百万円  
なお、取得対価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。  
発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。



(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	公正価値
資産	
現金及び現金同等物	1,236
営業債権	2,172
その他の債権	2,725
有形固定資産	8,512
その他	4,600
資産合計	19,247
負債	
その他の債務	8,593
短期有利子負債	4,433
その他	1,225
負債合計	14,252

(7) 取得日以降の被取得企業の売上高及び当期純利益、企業結合が期首に行われたと仮定した場合の結合後企業の売上高及び当期純利益は影響が軽微のため、記載を省略しております。

12 コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末29,656百万円、当第1四半期連結会計期間末33,220百万円であります。

13 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2017年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 10,817,000株
- (3) 消却予定日 2017年5月31日
- (4) 消却後の発行済株式総数 1,175,888,905株

14 その他

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は2016年10月31日開催の取締役会において、2017年3月30日開催の第92期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として単元株式数の変更を行うことを決議し、本議案は、同株主総会において承認可決されております。これに伴い、同年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、同年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり四半期純利益(円)	38.23	86.66
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	38.08	86.25

(源泉税の還付)

当社シンガポール子会社は2014年から2016年における、台湾子会社からの受取配当金に関して台湾で納付した源泉税の一部について台星租税協定の適用による解釈申請を台湾財政部に提出し源泉税の還付申請を行ってまいりました。これに関して2017年3月10日付で源泉税還付額5,947百万円にかかる通知書を受領しております。これにより、当第1四半期連結累計期間に計上される法人所得税費用が減少しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年5月11日

旭硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。